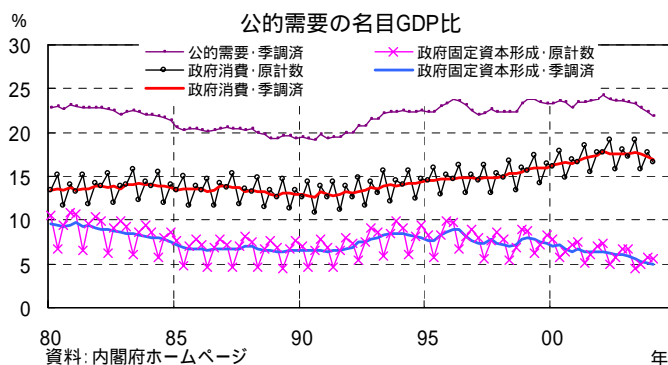


1. 参考文献

- ・「国民経済計算年報」、内閣府経済社会総合研究所、各年版(CD-ROM付、HPからもアクセス可能)
- ・財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/>)
- ・「マクロ経済学・入門」(第2版) 福田慎一・照山博司、有斐閣、2001年

2. 公的需要のGDP比

- ・名目GDPの約22%を占める需要項目
- ・一般政府 = 中央政府 + 地方政府 + 社会保障基金
中央政府だけでは全体像を見誤る恐れ
- ・構成：政府消費 + 公的固定資本形成 + 公的在庫品
近年は政府消費が横ばい + 公的固定資本形成が減少傾向 合計は減少傾向
強い季節性：予算執行や補正予算の影響

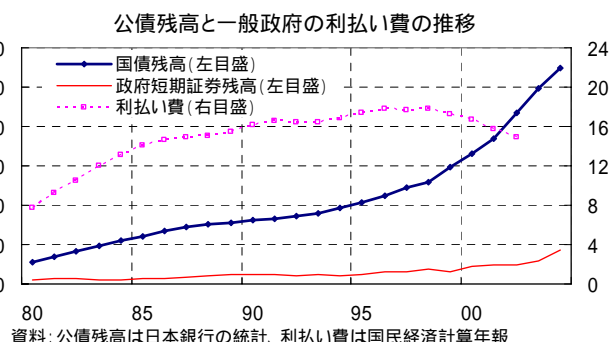


- ・政府消費 87兆円(2002年度)の内訳：保健 30兆円、教育 17兆円、経済業務 11兆円、一般公共サービス 8兆円
このうち社会移転が行われるのが 49兆円 (保健、教育、社会保護については殆どが社会移転)
地方政府 43兆円 (約4割が社会移転) + 社会保障基金 31兆円 (殆どが社会移転) + 中央政府 14兆円
- ・公的固定資本形成 (公的企業の分を含む)：国内総固定資本形成の2割 ~ 3割を占める。

3. 財政赤字の定着...一般政府ベースの動向

- ・2002年度の負債の変動：一般政府+40兆円 = 中央政府+40兆円 + 地方政府 +5兆円 + 社会保障基金 4兆円
- ・同年度の資産の変動：一般政府+11兆円 = 中央政府+11兆円 + 地方政府 0兆円 + 社会保障基金 +0兆円
- ・資金過不足の推移：1990年度+10兆円 95年度 21兆円 2000年度 28兆円 02年度 30兆円
資金過不足は 1992年度(6兆円)から資金不足に転化、96年度(23兆円)まで拡大。97年度に一旦減少(19兆円)した後、98年度に大幅に増加(55兆円)、99年度には減少(35兆円)。

- ・税収の不足を国債・地方債等の発行で賄う
発行残高は 2004年3月末時点で国債 549兆円、政府短期証券 86兆円、地方債 57兆円に上る
(参考:1991年3月末時点では国債 166兆円、政府短期証券 23兆円、地方債 16兆円)



- ・一般政府の利払費：02年度 14.9兆円 (= 中央政府 9.5兆円 + 地方政府 4.8兆円 + 社会保障基金 0.6兆円)
98年度(17.8兆円)をピークに02年度まで4年連続減 長期金利低下の影響 > 残高増加の影響

昨年の夏から長期金利が上昇してきたことの影響は？「財政の硬直化」が進む？

4. 財政赤字は富か？

- ・国債の中立命題(リカードの等価定理)：国債は将来の増税で返済する 貯蓄が同額増える筈
国債は将来の増税(負債と解釈可能)であるため、実質的には資産でないとの解釈(パロー)
- ・もし中立命題が正しければ、財政赤字を拡大して政府支出を増やらず財政政策は全く無効になる筈
- ・人間はどこまで合理的？ 子孫のことをどこまで考える？ 政府に対する過剰な依存心？
将来の税金に備えてすぐに貯蓄するのか？子供のいない人や遺産を残さない方針の人は？
- ・国債累積の解消方法(増税、インフレ、債務不履行)を考えるとやっぱり問題？資産性は？

以上